



## 2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月10日

上場会社名 株式会社スリーエフ 上場取引所 東  
 コード番号 7544 URL <https://www.three-f.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 良介  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括・副統括 (氏名) 八木沢 実 TEL 045-651-2111  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年2月期第1四半期の連結業績(2025年3月1日~2025年5月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第1四半期	3,651	7.0	344	37.7	346	37.9	100	38.1
2025年2月期第1四半期	3,413	△0.9	250	60.9	251	60.5	72	112.5

(注) 包括利益 2026年2月期第1四半期 217百万円( 21.4%) 2025年2月期第1四半期 179百万円( 91.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	13.29	—
2025年2月期第1四半期	9.63	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第1四半期	4,964	4,236	78.8
2025年2月期	5,113	4,440	75.3

(参考) 自己資本 2026年2月期第1四半期 3,912百万円 2025年2月期 3,850百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2026年2月期	—	—	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,450	6.4	650	9.8	650	9.3	150	△4.7	19.80
通期	14,500	4.2	1,100	10.2	1,100	9.6	250	△13.7	33.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年2月期1Q	7,707,095株	2025年2月期	7,707,095株
2026年2月期1Q	132,723株	2025年2月期	132,723株
2026年2月期1Q	7,574,372株	2025年2月期1Q	7,574,392株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2025年3月1日～2025年5月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景として、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の継続による個人消費の冷え込みが懸念されるほか、米国の関税政策を巡る不確実性の高まりなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

コンビニエンスストア業界におきましては、インバウンド需要のさらなる拡大が一部店舗における集客に奏功した一方、人件費や水道光熱費などの上昇による店舗運営コストの増加が継続し、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社グループは、加盟店と同じ目線で一塊となって経営を推進していくために、中長期経営計画(2021年2月期～2027年2月期)において、「個店平均日販」と「加盟店利益」の継続的な向上を最重要指標と定め、「個店最適化」と「加盟店経営の安定化」を重点戦略とした各種施策により、お客様の利用動向への変化対応を続けながら、目標達成に向けた取り組みを進めております。

#### 当社グループ運営店舗の概況

##### [ローソン・スリーエフ]

株式会社エル・ティーエフが事業展開する「ローソン・スリーエフ」におきましては、総じて、人流が増加傾向にある中で、「個店平均日販」は引き続き前年を上回り、好調に推移しております。一方で、人件費や水道光熱費などの店舗運営コストが持続的に上昇しているため、さらなる売上向上策による加盟店支援を強化した結果、「加盟店利益」は前年並みの水準を維持しております。

運営面におきましては、引き続き個店最適化戦略を推進してまいりました。各店舗がそれぞれの地域において競合店に対する比較優位な売場を実現するために、品揃え拡充や販売促進に対する経費支援を継続・強化するとともに、ローソンチェーンのAIを利用した次世代発注システム「AI.CO」の活用強化を図り、中食のさらなる売上向上に取り組んでおります。また、フードデリバリーサービスの導入店舗数は、269店舗に拡大しております。

商品面におきましては、「AI.CO」の活用による品揃えの強化や「Pontaパス」をはじめとするローソンチェーンの積極的な販売促進活動により、米飯やベーカーリーなどの主力デイリー商品の売上が大幅に伸長しました。ローソン・スリーエフ独自商品につきましては、新商品の「大人鶏つくね坊黒胡椒」の販売が好調なことに加え、「チルド弁当」や「お総菜」の増量キャンペーン、「やきとり」や「もちぼによ」の割引キャンペーンも売上向上に寄与いたしました。

店舗開発におきましては、新たな出店は行わず、1店舗の閉店を行った結果、当第1四半期連結会計期間末の総店舗数は328店舗となっております。また、転換から7年を経過した店舗に対して、設備機能の改善等を目的とした改装を順次行っております。引き続き、収益改善が見込めない店舗のリロケートを行うとともに、お客様の利便性向上を目的とした駐車場拡張等のハード改善も推進してまいります。

##### [g o o z (グーツ)]

コンビニエンスストアに対するニーズの多様化に対応するため、当社が新型フォーマットとして事業展開する「g o o z (グーツ)」におきましては、物価高を背景にお客様の節約志向が強まる中でも、行楽需要の高まりや周辺エリアのイベント開催などを受け、全店舗で日販が向上しております。

商品面におきましては、原材料価格高騰に伴い、一部店内調理品の価格改定を実施した一方で、お弁当や麺類などに関して日常的に利用しやすい手頃な価格帯の商品を拡充いたしました。また、グーツコーヒーと相性の良いベーカーリーや焼き菓子のラインアップを拡充するなど、普段使いから行楽需要まで幅広く対応したことで、店内調理品の売上は引き続き好調に推移しております。さらに、ご自宅でも手軽にグーツコーヒーの雰囲気をお楽しみいただけるよう、オリジナルのワンドリップコーヒーを商品化し、こちらも好調な販売状況となっております。

また、旗艦店であるgoozいちょう並木通り店では、グーツコーヒーの抽出後に出るコーヒーの粉を、堆肥の一部として再利用し、この堆肥によって栽培された青果を、店内調理品の食材として使用する、循環型・持続可能な社会を目指した取り組みを推進しております。

店舗開発におきましては、出店・閉店を行わず、当第1四半期連結会計期間末の総店舗数は3店舗となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業総収入は、36億51百万円（前年同期比7.0%増）となりました。さらにこれまでリース料として一部負担していたローソン・スリーエフへのブランド転換時の改装工事に係る費用が低減されたこと等により、営業利益は3億44百万円（前年同期比37.7%増）、経常利益は3億46百万円（前年同期比37.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億円（前年同期比38.1%増）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の財政状態につきましては、前連結会計年度と比較して総資産は1億49百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少、未収入金の増加等によるものであります。

負債につきましては、53百万円の増加となりました。これは主に未払金の増加、賞与引当金の増加、未払法人税等の減少等によるものであります。

純資産につきましては、2億3百万円の減少となりました。これは主に非支配株主への配当金の支払等による非支配株主持分の減少等によるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月10日に発表しました2026年2月期の連結業績予想について変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,157	3,891
商品	92	114
貯蔵品	0	0
前払費用	7	14
未収入金	225	306
その他	5	3
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	4,485	4,327
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	51	49
工具、器具及び備品（純額）	14	15
土地	293	293
有形固定資産合計	358	358
投資その他の資産		
投資有価証券	38	36
敷金及び保証金	189	187
繰延税金資産	52	64
その他	23	22
貸倒引当金	△34	△32
投資その他の資産合計	269	278
固定資産合計	628	636
資産合計	5,113	4,964

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	54	64
未払金	192	213
未払法人税等	192	138
未払消費税等	75	89
預り金	15	19
賞与引当金	96	148
その他	15	23
流動負債合計	642	697
固定負債		
資産除去債務	9	9
長期預り保証金	18	18
その他	3	2
固定負債合計	31	30
負債合計	673	727
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	5,814	5,814
利益剰余金	△1,984	△1,920
自己株式	△86	△86
株主資本合計	3,843	3,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	4
その他の包括利益累計額合計	6	4
非支配株主持分	589	323
純資産合計	4,440	4,236
負債純資産合計	5,113	4,964

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年3月1日 至2025年5月31日)
営業収入		
加盟店からの収入	2,422	2,548
その他の営業収入	23	22
営業収入合計	2,445	2,571
売上高	967	1,080
営業総収入	3,413	3,651
売上原価	701	787
売上総利益	265	292
営業総利益	2,711	2,864
販売費及び一般管理費	2,461	2,519
営業利益	250	344
営業外収益		
受取利息	1	1
営業外収益合計	1	1
経常利益	251	346
税金等調整前四半期純利益	251	346
法人税、住民税及び事業税	92	138
法人税等調整額	△21	△11
法人税等合計	71	127
四半期純利益	180	219
非支配株主に帰属する四半期純利益	107	118
親会社株主に帰属する四半期純利益	72	100

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年3月1日 至2025年5月31日)
四半期純利益	180	219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△1
その他の包括利益合計	△0	△1
四半期包括利益	179	217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72	99
非支配株主に係る四半期包括利益	107	118

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、コンビニエンスストア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	1百万円	2百万円